

海外の高等教育機関向け ESD 手引の分析

An Analysis of ESD Guides for
Foreign Higher Education Institutions

山西 宏明

YAMANISHI Hiroaki

【要約】

日本における高等教育機関による SDGs の取り組みが活発になるなかで、持続可能な社会の実現に向けて貢献できる人材を育成する場合は、ESD を組織全体で実践していくことが求められる。しかし ESD を実践するうえで参照すべき手引が日本では作成されていない。そこで海外の ESD 手引の内容を分析して、示唆を得ることを本研究の目的とした。調査方法として、海外の高等教育機関向けの 3 つの ESD 手引を、ESD を実施する理由、貢献（教育と学習、研究、ガバナンス・キャンパス運営、外部との連携）、ESD を通じて学生に習得させたい能力、ESD の教育法、学内における ESD の進め方という観点で取りまとめた。

キーワード ESD SDGs 持続可能性キー・コンピテンシー

1. はじめに

2015 年 9 月に開催された国連サミットで、「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」が採択され、持続可能な開発目標（SDGs）が掲げられた。SDGs は 17 の目標と 169 のターゲットからなる 2015 年から 2030 年までの目標である。日本では企業や自治体による SDGs の実現に向けた取り組みに加えて、教育機関における活動も活発になりつつある。高等教育機関、特に大学のウェブサイトは、SDGs の取り組みを紹介しているものが多い。また文部科学省のウェブサイトには、「教育現場における SDGs の達成に資する取組 好事例集」として、小学校から大学までの様々な取り組みが紹介されている。

本研究の対象とする高等教育機関の中には、大規模で研究機関等が充実している大学もあれば、実用的な教育を重視する小規模な短期大学もあり、活動の目的や内容は様々である。例えば、SDGs に関心のある教員が、SDGs の要素を取り入れた講義を行うなど個人で取り組むケースがある一方、学部や学科の枠を超えた共通科目として SDGs に関する授業を提供している大学もある。より先進的な大学は、学内に SDGs 担当部署を設置して大学全体としての取り組みを行い、イギリスの高等教育専門誌 Times Higher Education が発表する大学インパクトランキングで上位にランクインしている。

SDGs に関する取り組みを通じて、真に SDGs に貢献する人材を育成するということであ

れば、高等教育機関が SDGs に取り組む必要性、取り組みを通じて学生にどのような能力を習得させたいのか、教員が個人のレベルで SDGs に関する授業を行うのではなく、組織全体の取り組みにする方法などを、組織として検討する必要がある。そのためには、持続可能な社会を創造することに貢献できる人材を育成する「持続可能な開発のための教育（Education for Sustainable Development: ESD）」のアプローチを理解して実践することが求められる。

日本では文部科学省と日本ユネスコ国内委員会によって、「持続可能な開発のための教育（ESD）推進の手引」が作成されている。ただしその手引は初等中等教育向けに策定されており、必ずしも高等教育に活用できるものではない。筆者が知る限り日本では高等教育機関向けの手引は作成されていない¹。一方、海外に目を向けると、高等教育機関を対象とした手引が複数作成されている。そこで先行事例として、高等教育機関が ESD に取り組む意義、どのような資質を学生に身につけさせるべきか、学内の取り組みを個人レベルから組織全体での取り組みに深化させる方法等についてまとめることにより、示唆を得ることが本研究の目的である。

2. ESD とは

持続可能な開発のための教育（以下 ESD と記す）は、2002 年の「持続可能な開発に関する世界首脳会議（ヨハネスブルグ・サミット）」で、世界が目指すべき教育として日本政府が提案した考えである。ESD は「education=教育」「sustainable=持続可能な」「development=開発」といういずれも広範な内容を含むため、「結局のところ ESD とは何か」と、疑問を抱く大学教員もいるという（手引 3, p. 11）。ESD には様々な解釈があるが、ESD の調整役であるユネスコの定義と教育法の特徴を以下に引用する。

ESD の目的は、一人一人が地元地域や地球規模の視点から、現在と将来の社会的、文化的、経済的、および環境的な影響を考慮しつつ、自らの行動を省察する能力をはぐくむことである（ユネスコ, 2020, p. 7）。

ESD は、学習の内容と成果、教育学、および学習環境に対応する総合的かつ変容的な教育である。したがって、ESD は、単に気候変動、貧困、持続可能な消費などの内容をカリキュラムに組み込むだけでなく、学習者中心の相互作用的な教育と学習の環境を創り出す。ESD が求めているのは、教えることから学ぶことへの転換である。すなわち、ESD は、行動指向の変容的な教育学（transformative pedagogy）を求めている。それは、自己決定学習、参加と協働、課題志向、学際的・分野横断的な学習、およびフォーマルな学習とノンフォーマルな学習の連携を支え

¹ 成瀬・池田（2021）は、初等中等教育では総合学習や探求型学習の中で SDGs をテーマにした授業が盛んにおこなわれているが、大学では SDGs 達成に向けた「教育」という視点が欠けている点を指摘している。

るものである。こうした教育学的アプローチが、唯一、持続可能な開発を促進するために必要なキー・コンピテンシーの発達を実現するのである（ユネスコ, 2020, p. 7）。

SDGs の目標 4 は「すべての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する」である。ESD は目標 4 に含まれるターゲット 4.7 に明示的に盛り込まれた²。ESD は SDGs 達成に不可欠な質の高い教育に貢献することに加え、2019 年の第 74 回国連総会において、SDGs すべての実現に寄与するものとして確認されている。

3. 日本における ESD の手引

「持続可能な開発のための教育（ESD）推進の手引」は、文部科学省国際統括官付日本ユネスコ国内委員会により、2016 年 3 月に初版が作成され、2018 年 5 月に改訂、そして 2021 年 5 月に再度改訂された。ESD の推進が求められる背景として、ESD は持続可能な社会の創り手を育成するものであり、SDGs の 17 すべての目標実現に寄与する点を指摘している。また 2020 年度から順次実施されている新しい学習指導要領において、前文と総則に「持続可能な社会の創り手」となることができるようにすることが掲げられた。したがって、これまで ESD の推進拠点であったユネスコスクールのみではなく、すべての学校において ESD を推進していくことが求められていることも背景の一つである。手引の主な内容は、ESD の推進が求められる背景、ESD 推進のための観点として、カリキュラムデザインの手順や配慮すべきポイント、学校全体で取り組むことを意味する機関包括型アプローチの進め方、そして地域や大学、企業、社会教育施設との連携について説明している。また手引では、ESD を通じて育む能力・態度に関して、6 つの構成概念（例）と、学習指導で重視する能力・態度（例）を 7 つ提示している³。手引の対象者は、教育委員会や教育センターで ESD 研修を担当する指導主事、学校の管理職や教員である。つまり手引は主に初等教育機関と中等教育機関の教員が活用するものとして作成されている。先述の通り、この手引きは高等教育に活用できるものではなく、日本では高等教育機関向けの手引は作成されていない。

² ターゲット 4.7 「2030 年までに、持続可能な開発のための教育及び持続可能なライフスタイル、人権、男女の平等、平和の文化及び非暴力の推進、グローバル・シチズンシップ、文化多様性と文化の持続可能な開発への貢献の理解の教育を通して、全ての学習者が、持続可能な開発を促進するために必要な知識及び技能を習得できるようになる」

³ 持続可能な社会づくりの構成概念（例）は次の 6 つである。1. 多様性（いろいろある） 2. 相互性（関わり合っている） 3. 有限性（限りがある） 4. 公平性（一人一人大切に） 5. 連携性（力を合わせて） 6. 責任制（責任をもって）

ESD の視点に立った学習指導で重視する能力・態度（例）は、1. 批判的に考える力、2. 未来像を予測して計画を立てる力、3. 多面的・総合的に考える力、4. コミュニケーションを行う力、5. 他者と協力する態度、6. つながり方を尊重する態度、7. 進んで参加する態度である。

4. 分析対象の手引とその内容

本研究の目的は、高等教育機関が ESD に取り組む意義、取り組み始める際のポイント、どのような資質を学生に身につけさせるべきか等の視点で海外の手引の内容を分析することにより、日本の高等教育機関が ESD に取り組む際の示唆を得ることである。分析の対象とした手引は以下の 3 つである⁴。

(1) Education for Sustainable Development Guidance (以下、手引 1 と記す)

主にイギリスの高等教育機関向けに、QAA (Quality Assurance Agency for Higher Education) と Advance HE によって 2021 年に作成された。この手引は 2014 年に作成された手引 (Education for sustainable development: Guidance for UK higher education providers) の改訂版である。カリキュラムの設計やコースの運営・実施に携わる教職員を読者として想定して、コースに ESD を組み込む際の参考になるよう作成された。この手引は上級管理職、教育・研究の質保証・強化の責任者、教育・学習の指導に携わる職員にとっても有用である。

(2) Getting Started with the SDGs in Universities (以下、手引 2 と記す)

2017 年に SDSN Australia/Pacific と他 2 団体によって作成された手引であり、大学を含む高等教育・学術界が SDGs に貢献するために果たすべき重要な役割、取り組みを始めることの利点、そして貢献を深める方法について実践的な方法を提供している。主に学内で SDGs への統一したアプローチを実施しようとしている持続可能性担当部署、担当者、委員会、または企業の社会的責任コーディネーターなどを対象としている。

(3) The Future Fit Framework (以下、手引 3 と記す)

2012 年にイギリスの The Higher Education Academy によって作成された。手引の内容は教育と学習に関するものであり、研究、キャンパス運営、組織改革などは対象としていない。サステナビリティをカリキュラムに組み込むことは困難な課題であり、その課題を解決することを目的としている。手引の読者を主にカリキュラムや教育の開発者、実務家を含む学術関係者を想定しているが、政策立案者、上級管理職、サポートスタッフなどにも有益である。

以上 3 つの手引の目次は、下の表 1 のとおりである。

⁴ その他の手引として例えば次の 2 つがある。①SDSN による Accelerating for Education for the SDGs in Universities は、手引 2 の後継版であり、高等教育機関における SDGs 教育の主流化を推進することを目的に作成された。②ユネスコによる「持続可能な開発目標のための教育—学習目標—」(Education for Sustainable Development: Learning Objectives の日本語版) は、SDGs の 17 の目標ごとの学習目標が記載されている点が特徴的である。

表 1 分析対象手引の目次

手引 1	手引 2	手引 3
1. ESD の紹介 ・ ESD とは ・ 持続可能な未来を創るうえでの高等教育の役割 ・ SDGs とは 2. ESD に取り組む ・ 組織レベルでの関与 ・ カリキュラムの枠組みとしての ESD 3. ESD のための教育・学習・評価 ・ 持続可能性のためのキー・コンピテンシー	1. 大学にとってなぜ SDGs が重要なのか 2. 大学はどのように SDGs に貢献できるか ・ 教育と学習 ・ 研究 ・ ガバナンス、文化、大学運営 3. SDGs に取り組む大学 ・ 既に実施していることをマッピングする ・ SDGs のキャパシティとオーナーシップを構築する ・ 優先事項、機会、ギャップを明らかにする ・ 統合、実施、組み込む ・ モニタリング、評価、広報 4. SDGs のツールとガイダンス ・ SDGs への貢献をマッピングする ・ 関係者を集めてワークショップを開催する ・ SDGs に関わる論理的な説明書を作成する ・ SDGs に対する大学のコミットメント ・ つながりをマッピングする ・ SDGs への貢献の報告	1. はじめに ・ なぜこの枠組みが必要なのか？ ・ ESD は何をもたらす？ ・ ESD とは？ ・ 持続可能な開発とは？ ・ なぜ ESD を理解することが難しいのか？ 2. なぜ取り組むのか？ 3. 卒業生は将来必要とされる能力を有しているか？ 4. 何から始めるか？ 5. 障壁とその対応 6. 反対意見とその対応 7. キーコンセプトと価値 8. ESD の教育法 9. 専門分野における ESD 10. 変化を促すツール 11. 教育 12. 研究と ESD

以下、高等教育機関が ESD に関わる理由、可能な貢献、学生に習得させる能力、教育法、学内における ESD の進め方、SDGs 統合のためのツールとガイドをまとめた後、最後にまとめと今後の課題を述べる。

5. なぜ高等教育機関で ESD を実践するのか

一人ひとりが持続可能な開発に貢献できるように導くのが ESD であるが、初等中等教育とは異なる高等教育の特殊性とは何であろうか。手引では以下の点を強調している（手引 2, pp. 8-9）。

- ・ SDGs に取り組むうえで基礎となる知識や解決方法（イノベーション等）を高等教育機関が提供して、現在および将来の SDGs 実践者の育成に大きく関与することができる。
- ・ 高等教育機関は持続可能な社会の推進者となりうる若い学生集団にアクセスできるユニークな立場にあり、その立場を利用することにより SDGs に貢献できる。

- ・留学生、政策決定者、教員、イノベーター、起業家、市民など幅広い層に関わることができるため、与えるインパクトは大きい。
- ・高等教育機関は複雑で多岐にわたる組織であり、教職員、学生、キャンパス、地域住民、そしてサプライチェーンを通じて、社会・経済・環境に与えるインパクトが大きい。

手引 1 (p. 9) は持続可能な未来を創造するうえで、高等教育機関において ESD の果たす役割を、次のように説明している。

ESD がもたらす最も重要な点は、学生や教職員が持続可能な未来に貢献するための知識、技能、コンピテンシーの習得を支援することである。これは高等教育機関が持続可能性に向けて組織全体での取り組みとして ESD を取り入れることにより、慣例に挑戦し、自分たちが望む世界となるよう、リーダーシップを発揮することによってのみ達成できる (筆者訳)。

手引では高等教育機関が ESD に取り組む理由やメリットを、いくつかの観点から説明している。

表 2 高等教育機関が ESD に取り組むメリット

<p>(1) 学生の要望・関心</p> <p>手引 1 (p. 5) では、持続可能性を取り入れた教育が必要だと考える学生が多いことを具体的に示している。例えば 2020 年のイギリスの学生自治会の調査によると、回答者の 91%が、自分が通う大学の運営やカリキュラムに持続可能な開発を積極的に取り入れることを希望しており、これは 2014 年の 88%より増加している。また手引 3 (pp. 13-14) は、環境や社会面で倫理的な雇用主のもので働きたいと考えている学生が増えているという調査結果を紹介している。また多くの学生が持続可能性に関連する技能は重要であり、そのような技能を学生に習得させることは大学の役割であると考えているという。</p>
<p>(2) 雇用主の要望・期待</p> <p>手引 3 (pp. 12-13) によると、低炭素社会への移行は産業界の構造、サプライチェーン、人々の生活や仕事を大きく変える。そのような背景のもと、雇用主は持続可能性にかかる課題に対応できる学生を求めるようになってきている。ある報告書によると、イギリスの企業の 90%以上が持続可能性に関連する技能は不可欠であり、80%が技能習得を目指したプログラムを大学が早急に導入すべきであると考えている。</p>
<p>(3) ESD に取り組むことによる波及効果が期待できる</p> <p>手引 3 (p. 18) は、大学関係者の多くが、持続可能性をテーマとしたカリキュラムの構築や革新的な教育法が、学生の新たな興味や関心につながったと指摘している。学科や学問分野の垣根を越えた取り組みが行われることも少なくないことを示している。つまり持続可能性教育への関心と質の高い教育の提供の間には、強い関連性があると言える。</p>
<p>(4) 倫理的観点から</p> <p>手引 2 (pp. 8-9) は、大学は中立的で信頼されており、業界を超えた対話と協力を通じて、地域国、国際レベルで SDGs の取組を先導する能力と責任があるとしている。また高等教育機関は、社会的使命や中心的な機能として、SDGs への支援を具体化する道徳的な義務があるとしている。</p>

(5) 協働の機会を得ることができる。

手引 2 (p. 9) には、SDGs の強みとして様々なセクターや組織に SDGs という枠組みを提供することを挙げている。この枠組みにより、高等教育機関は教育や研究のために政府、民間、地域コミュニティと行動を共にする機会を得るとしている。

(6) 高等教育機関のアピールが可能

手引 2 (p. 9) では、政府、資金提供団体、地域コミュニティに対して、大学が SDGs がいかに貢献しているかを示す機会になると説明している。政府や民間企業は SDGs を重点事項として位置付けているため、SDGs を理解して実践できる卒業生の需要が高まっている。SDGs に関連する教育を早期に導入することにより、状況の変化に対応できる教育機関としてアピールすることができる。

6. 高等教育機関による SDGs への貢献

高等教育機関が SDGs 達成にどのように貢献できるかについて、手引 2 は①「教育と学習」②「研究」③「ガバナンス・キャンパス運営」④「学外の個人・団体・コミュニティとの連携」の 4 つに分類して説明している。

6.1 教育と学習

教育は SDGs の根幹をなすものであり、質の高い教育は個人、地域社会、国に対して、持続可能な開発という点で大きな利益をもたらす。高等教育機関は、学部生や大学院生への教育、専門教育、成人教育、オンライン学習、共通カリキュラム、学生のクラブや学生委員会などの学習・教育活動を通じて、SDGs の実践につながる重要な役割を果たす（手引 2, p. 11）。

教育と学習を通じて高等教育機関ができることとして、手引 2 (pp. 11-14) は次の点を強調している。

- ・現在および将来において、学生が SDGs の実践者となるために必要なものは、分野横断的な技能とキー・コンピテンシー、SDGs それぞれの分野の基礎的な理解、そして SDGs の枠組みの理解であり、高等教育機関はそれらを提供する。
- ・SDGs と ESD の原則を学部と大学院のすべてのコースと大学院の研究教育に組み込む。
- ・学生は持続可能な開発の主な推進者であり、その学生に働きかけることを通じてすべての SDGs に貢献する。
- ・SDGs に関連する大学の意思決定に、学生を参画させる。
- ・SDGs に取り組む学生団体をサポートしたり、学生のボランティア活動を促進したりする。
- ・社会人教育、オンライン学習、職業訓練を通じて生涯学習の機会を充実させる。
- ・SDGs に関連する課題に取り組む途上国出身の学生や専門家の能力向上を支援する。また高等教育機関が有する途上国との様々なつながりを活用して能力向上を支援する。

6.2 研究

研究に関しては、高等教育機関の中でも特に大学が、その広範な研究能力を通じて、知識、エビデンスに基づいた解決策、イノベーションを提供するという重要な役割を担う。SDGs のターゲットの中で、直接、研究に言及しているものがいくつかある。例えば目標 9「強靱

(レジリエント)なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る」のターゲット 9.5 は「2030 年までにイノベーションを促進させることや 100 万人当たりの研究開発従事者数を大幅に増加させ、また官民研究開発の支出を拡大させるなど、開発途上国をはじめとする全ての国々の産業セクターにおける科学研究を促進し、技術能力を向上させる」などである。その他、科学研究の必要性に言及しているものとして、持続可能な農業、ワクチン開発、持続可能な生産と消費に関するターゲットがある。

手引 2 (pp. 18-21) は、大学等が研究面においてできることとして次の点を挙げている。

- ・学内の研究テーマとして SDGs を奨励し促進するため、大学等の方針の中に SDGs を位置づけ大学の文化とする。
- ・研究者（新しい分野で自らの存在感を高めたい研究者を含む）に対して、SDGs への関心・認識を高める取り組みを行う。
- ・大学等の研究の強みが、SDGs とどのように整合しているかをマッピングして、主要な研究者を特定する。
- ・SDGs に関連する研究の優先付けを行い、適切な研究者を採用する。
- ・SDGs に取り組むために必要な学際的・超学際的研究等あらゆる研究アプローチを支援する。
- ・新しい技術や解決策を開発するために企業と協働する。
- ・SDGs に関連する課題に特化したイノベーションハブを設立し、企業や大学等の研究機関と連携する。
- ・SDGs の課題に対して、産業界、政府、地域社会、民間企業、NGO との協働関係を構築する。
- ・地域ごとの SDGs のターゲット、指標、モニタリング、報告に関する専門的なアドバイスを提供する。
- ・SDGs や学際研究に関して、国の政策や研究助成金を提唱する。
- ・途上国が SDGs に取り組んだり研究したりするうえでの能力向上を支援する。

6.3 ガバナンス・キャンパス運営

手引 2 (p. 23) は、高等教育機関には雇用主、消費者、投資家、不動産所有者など様々な面があり、教職員、学生、取引先からなる大きなコミュニティを形成していることを指摘している。さらにサプライチェーンを通じて人々と物資の流れを作り出すことができるため、SDGs の達成に大きな影響を与えることができる。高等教育機関ができることとして、雇用、財務、キャンパス内でのサービス、施設、調達、人事、および学生管理などを SDGs と整合させることにより、SDGs に対してインパクトを与えることができる。

次の表 3 (手引 2, pp. 24-26) は、高等教育機関の運営が SDGs に対してどのように貢献できるかをまとめたものである。なお貢献例は手引からの一部抜粋である。

表 3 SDGs のゴールごとの貢献例

SDGs 目標	貢献例
1	<ul style="list-style-type: none"> ・フェアトレードの実践と、エシカルなサプライチェーンを確立する。 ・経済的に困難な学生へ支援を行う。
2	<ul style="list-style-type: none"> ・キャンパスでの食料生産を促進する。 ・キャンパスでの食品廃棄を減少させる。

3	<ul style="list-style-type: none"> ・ウェルビーイング・プログラム（非感染性疾患を減らし、メンタルヘルスを向上させる）を教職員と学生に提供する。 ・有害物質に対処する。
4	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者、先住民、経済的に困難な学生が大学等で学べるよう支援する。
5	<ul style="list-style-type: none"> ・ジェンダー平等を職場で促進する。 ・ジェンダーによる給料格差をなくす。 ・キャンパスで保育サービスを利用できるようにして、職場の柔軟性を促進する。
6,7,12, 13,14,15	<ul style="list-style-type: none"> ・キャンパスの建物に、環境に配慮した持続可能な設計の視点を取り入れる。 ・ネットゼロエミッション方針を導入して、キャンパス内の再生可能エネルギーの生産に投資する。 ・気候緩和・適応策を策定する。 ・キャンパスの生物多様性と生態系保護計画を策定する。 ・廃棄物を減らし、リサイクルを増やす。 ・持続可能な移動（通勤・通学・出張など）を増やす。 ・調達方針に持続可能性とエシカルの観点を取り入れる。
8	<ul style="list-style-type: none"> ・サプライチェーンの川上から川下に影響を与えながら、社会・環境面において責任ある調達方針と手順を実践する。
9	<ul style="list-style-type: none"> ・キャンパスでの運営を向上させるため革新的な解決方法を試験運用する。
10	<ul style="list-style-type: none"> ・経済的・社会的に不利な状況の人に対して協力的、包摂的、安全な職場環境や学習環境を提供する。
11	<ul style="list-style-type: none"> ・安全で家賃が高くない住宅を、キャンパス内外に提供する。 ・地方自治体との協力のもと、公共交通や自転車専用道などの持続可能な交通システムを提供する。
16	<ul style="list-style-type: none"> ・調達方針として、搾取に関わる企業と取引しないことを明確に示す。
17	<ul style="list-style-type: none"> ・学内的・学外的にパートナーシップを発展、維持、強化する方針と、そのような文化を構築する。

6.4 学外の個人・団体・コミュニティとの連携

高等教育機関は知識創造と教育を行う場所として、これまで社会で独自の地位を占めてきた。また一般市民から信頼され、他のセクターからも中立的であると見られている。加えて政策立案と能力開発に欠かせない研究と教育の専門知識を持っている。以上の理由により、高等教育機関は地域、国、国際的なレベルで SDGs への取り組みを先導することができる存在である（手引 2, p. 28）⁵。

手引 2(pp. 28-29)は外部との連携においてできることとして、以下の点を指摘している。

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティイベントや公開講座を開催して、一般市民との関わりと参加を促し、SDGs が他人ごとではなく、全ての人に関連するという認識を促進させる。 ・SDGs 実施に関する分野横断的な対話と行動を促進する。産業界との話し合いを通じて、SDGs の取り組みの現状を確認し、更にもどのような取り組みの機会があるか確認する。 ・持続可能な開発のための政策立案と提言において、主導的な役割を果たす。 |
|--|

⁵ 芦田（2020, p. 129）は、研究者が外部関係者と協働する際の課題として、自らの専門分野における常識や慣習にとらわれすぎず、現場をよく知るアクターの意見を理解することの必要性を指摘している。

- ・他の大学とのパートナーシップやネットワークを構築して、SDGs の活動を活発化させる。
- ・SDGs の実践において大学等の重要性を示す。例えば、国や地域レベルでの SDGs の取り組みに関するガイダンスやツールを作成する。
- ・SDGs に対する高等教育機関のコミットメントを表明する。学内における教育、研究、運営を通じて、SDGs の取り組みを強化したり、SDGs へのコミットメントに署名したりして、SDGs を大学のマーケティング戦略の重要な部分に位置づける。

また手引 1 (p. 19) は、学生が地元企業や地域コミュニティと関わることにより、地元への理解を深めたり、高等教育機関と地元とのつながりを強化したりすることもできるとしている⁶。

7. ESD を通じて学生に習得させたい能力

ユネスコは ESD におけるコンピテンシーの重要性を次のように強調している。「ESD の目的は、一人ひとりが地域やグローバルな視点にもとづき、現在および将来における社会、文化、経済そして環境へのインパクトを考慮しながら、自分自身の行動を選択していくことができるコンピテンシーを発達させることである (手引 2, p. 20) (筆者訳)」。ユニセフによる 8 つの持続可能性キー・コンピテンシーは、世界中すべての年齢の学習者を対象としたものである。それらを理解して、教育活動に統合して促進することが重要であるとする。手引 1 (pp. 20-21) では、持続可能性キー・コンピテンシーとそれを身につけることによってできることを次のようにまとめている。

表 4 持続可能性キー・コンピテンシーと、コンピテンシーにより可能になること

	コンピテンシー	コンピテンシーによってできること	
専門分野と SDGs の知識	システム思考 コンピテンシー	<ul style="list-style-type: none"> ・関係性を認識し理解する。 ・複雑なシステムを分析する。 ・システムが異なる領域やスケールの中にどのように組み込まれているか考える。 ・不確実性に対処する。 	思考方法
	予測コンピテンシー	<ul style="list-style-type: none"> ・複数の結果を理解し評価する。 ・自身の将来像を描く。 ・予防原則を適用する。 ・行動の結果を評価する。 ・リスクと変化に対応する。 	
	批判的思考 コンピテンシー	<ul style="list-style-type: none"> ・規範、慣習、意見を疑う。 ・自分自身の価値観、認識、行動を省察する。 ・持続可能な開発の言説で立場を表明する。 	
	戦略的 コンピテンシー	<ul style="list-style-type: none"> ・地域やそれを超えた範囲で、持続可能な開発を促進する革新的な活動を実施する。 	

⁶ 成瀬・池田 (2021) は、最先端研究やイノベーションなどを通じて、教員は日々 SDGs のゴールに向けて熱心に取り組んでいるが、研究成果を産業界や社会へと還元する取り組みを拡大して、そこに教員が関わることで学生にロールモデルを示すことにもなり重要であると指摘している。

協働コンピテンシー	<ul style="list-style-type: none"> ・他者（同僚や所属組織の内外の者）から信用を得る。 ・他者のニーズ、視点、行動を理解し、尊重する。 ・グループ内の対立に対処する。 ・協働・参加型の問題解決を促進する。 	実践方法
統合的問題解決コンピテンシー	<ul style="list-style-type: none"> ・持続可能性に関する複雑な問題に対して、様々な問題解決のための枠組みを活用する。 ・実施可能で包摂的で公正な問題解決策を考え出す。 ・問題解決のために適切なコンピテンシーを活用する。 	
自己認識コンピテンシー	<ul style="list-style-type: none"> ・自分自身の価値観、認識、行動を省察する。 ・地域社会とグローバルな社会における自分の役割について考える。 ・自分の行動を常に評価して動機づける。 ・自分の感情や欲求に対処する。 	あり方
規範的コンピテンシー	<ul style="list-style-type: none"> ・行動の根底にある規範や価値観を理解し、それについて省察する。 ・利害対立やトレードオフ、確信が持てない状態、矛盾している状況において、持続可能な開発にかかる価値観、原則、目標、ターゲットについて交渉する。 	

持続可能性キー・コンピテンシーをカリキュラムの中心に据えることによって、持続可能な開発に対する教職員や学生の見方を変革させる可能性があり、それこそが変容を促す学習の根幹をなすものであると手引は強調する（手引 2, p. 21）。ESD は学習者が十分な情報を得たうえで意思決定を行い、自らの行動が現在および将来に与える影響を評価できるようになることを目的としており、それらはすべて、コンピテンシーや学習成果によって促進されるとする（手引 2, p. 23）。

8. ESD の教育法

ESD の実践に関する共通認識は、持続可能性教育は能動的、参加型、体験型の学習方法が必要であり、それが学習者の理解、思考、行動力に真の変化をもたらすという考えである⁷。ESD の思考と実践には次のような前提がある（手引 3, p. 36）。

- ・個人・組織・社会は、従来からの価値観・思考・政策・実践を、未来が存続可能となるような価値観・思考・政策・実践へと転換する必要がある。
- ・持続可能性の課題は、多くの場合、複雑さと不確実性を特徴としており、単一の専門分野では適切に理解することができない。
- ・ESD で取り扱う内容に関して明確な境界がないため、全体論的、学際的なアプローチが必要である。

ESD が示唆する教育と学習の転換は下の表 5 に要約される。この転換は、現在高等教育機関で行われている、学生を中心とした多様でアクティブな学習方法と一致する。以下は従

⁷ 永田・望月（2020）は、ESD を通して実現されるべきなのは、表層的な知識の習得ではなく、個々人の価値観の変容であり、組織全体での変容であると指摘している。

来の教育方法と ESD との比較である（手引 3, p. 37）。

表 5 従来の教育方法と ESD との比較

高等教育に持続可能性を組み込むことによるシフト（筆者訳）	
従来の教育方法	ESD の教育方法
伝達的学習	発見を通じた学習
教師中心のアプローチ	学習者中心のアプローチ
個人学習	共同学習
理論中心の学習	理論と経験を結びつけたプラクシス（社会変革のための実践）重視の学習
知識の蓄積と内容重視の学習	自己調整学習と「現実問題」志向の重視
認知的な目標に重点を置く	認知的、感情的、技能的な目標
学校、教職員を中心とした教育/学習	教職員だけでなく外部者からの学習

手引 1（pp.36-38）は具体的な教育実践の例として、共同学習（多くの場合、学生が自ら組織化して、正規の授業外で行われる）、探求型学習（自主的な探求や調査に基づくアプローチ）、遊びを重視した学習（構造化・半構造化された学習で、その中で行動、結果を探求する）、ストーリーテリングによる学習（意味づけの手段として、学習が物語を中心に構成されている）、問題解決型学習（アクティブ・ラーニングであり、現実の問題や課題を題材にして、知識や理解を深める方法）を挙げている。

9. 学内における ESD の進め方

手引 1 は ESD をカリキュラムに組み込む際のポイントを説明している。ESD は教員や学生が自らの専門をどのように他の分野と関連させることができるか考え、関連させることにより革新的なアイデアにつながるかどうか調査するきっかけを与えてくれる。また ESD をカリキュラムに位置づける際に、学生、企業、教職員や大学幹部など主要な関係者と意見交換をすることが重要だとしている。以下は意見交換の具体的な内容案である（手引 1, pp. 14-19）。

- ・ ESD をカリキュラムに組み込む際に、在学生や卒業生から何について学び、経験し、貢献したいかを聞き取る。
- ・ ESD を通じて学んだことを試す機会を学生に提供するために、ボランティアや学外での活動の機会をつくる。
- ・ 進取の気性に富んだ個人や企業とパートナーシップ協定を結び、リビングラボや研究プロジェクトなどの教育実践に協力してもらう。
- ・ 大学教員は ESD、専門分野に関連する SDGs、そして持続可能性の文脈における専門分野の課題を理解する。
- ・ 大学教員はユネスコの持続可能性キー・コンピテンシーを理解してコースに統合する。
- ・ 学際的・超学際的な教育実践と評価を促進する。
- ・ 学内において ESD の考え・知識・経験を共有する機会をつくる。
- ・ 大学教員だけではなく、就職支援、学習支援、技術担当、大学キャンパス担当などの大学職員もカリキュラムデザインに参加する。

- ・大学幹部は大学全体の ESD へのコミットメントを確実なものにする責任があり、それを行って初めて研修や各自の専門分野での ESD 活動が可能となる。
- ・ESD の目的を組織の優先的な戦略・方針とする。
- ・持続可能性を検討する際に、カリキュラムのレベルのみではなく組織全体のレベルで検討する方法を考える。
- ・コミュニティ（例えば地域コミュニティ、ボランティアグループ、公的機関など）のニーズ、関心、優先事項を明らかにして、持続可能性に取り組むうえで学生がどのように関わることができるのかを考える。
- ・地域・国・国際的コミュニティとのつながりにより、公正、ダイバーシティー、包摂を促進する方法を考える。

手引 1 (pp. 32-35) は、ESD を促進する学習環境について説明している。

- ・キャンパスや地域コミュニティをリビングラボとして活用することにより、学生はコミュニティ開発、保健・ウェルビーイング、地方政府、経済開発などの学びを経験できる。
- ・自分の専門分野を超えて、専門以外の考え方や視点を活用して、学際的・超学際的な経験を促す。
- ・代替となるシナリオを探索し実践するための環境を学生に提供する。このような環境で、学生はリスクを取って新しいアプローチを試し、失敗を通じて学ぶことができる。
- ・異なる専門分野の知識や考え方を理解する機会を設ける。例えば物のライフサイクルを考察することを通じて、価値観、グローバリゼーション、社会正義、経済・社会・環境の相互関係を議論する。

高等教育機関は教育、研究、運営という通常の活動を通じて、SDGs への重要な貢献を行っているが、SDGs がその目的を達成するには高等教育機関が更なる SDGs の推進者となって、先導的な役割を果たす必要がある。そのために必要なことは、whole-of-university approach (大学包括型アプローチ) である (手引 2, p. 31)。下の表は、SDGs に関連する教育・研究を開始する初期の段階から、大学包括型の活動にまで発展させるステップである。ステップは次の 3 つの段階に分けることができる (手引 2, p. 31)。

- (1) 認識 (高等教育機関が SDGs に貢献するためにすでに行っていることを特定して認識する段階)
- (2) 組織化されていない状態での協力 (高等教育機関内で SDGs の枠組みの重要性を認識しているが、全体的な戦略なしに教員が個別に活動している段階)
- (3) 組織化 (SDGs 枠組みを認識して学内のガバナンス構造や枠組みに統合することにより、SDGs が大学の「通常業務」となり、継続的に広範囲に影響を与える段階)

SDGs を推進させるステップについては、下の表 6 の通りである（手引 2, p. 32-34）。

表 6 学内で SDGs に関連する取り組みを推進するステップ

Step 1	<p>既に行っていることをマッピングする。</p> <p>SDGs に貢献するために既に実践していることをマッピングすることにより、SDGs への更なる関与の可能性を見出すことができる。また SDGs の活動を紹介したり、高等教育機関全体の相乗効果を特定したりするための強力なツールでもある。マッピングを通じて、以下の点が可能になる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 主要な利害関係者や SDGs の潜在的支持者を特定する。 ・ SDGs の優先事項と活動を特定して、強みとギャップを特定する。 ・ 高等教育機関が SDGs に更に関わるための論理的な説明を考える際の基礎となる。 	認 識
Step 2	<p>SDGs に関する能力と当事者意識の醸成</p> <p>SDGs に取り組むには参加型のアプローチが必要である。SDGs に関する能力と当事者意識を高めるには、SDGs の知識とコミットメントへの理解が必要である。また SDGs の世界的および地域的な関連性を話し合い、SDGs に対する共通の理解を深め、さらに学内の関係者の取り組みや関心事を知ることにより、当事者意識を育むことができる。</p>	組 織 化 さ れ て い な い 状 態 で の 協 力
Step 3	<p>優先事項、機会、ギャップを特定する</p> <p>Step2 で設定した SDGs へのコミットメントを基に、大学における SDGs の促進と統合を開始する。大学全体の SDGs に対するコミットメントを設定する重要な段階である。組織全体が協調して SDGs に取り組むためには、優先事項、機会、ギャップの特定が重要であり、学生を含む組織全体を巻き込む必要がある。学生、職員、地域住民など、主要なステークホルダーが一堂に会し、SDGs に関する行動の優先事項を決定して、SDGs の達成に向けて一致団結して取り組む機会とする。</p>	組 織 化
Step 4	<p>統合、実施、組み込むこと</p> <p>SDGs の視点を組織のガバナンスの方針に取り入れ、促進していくための調整メカニズムを確立し、政策、戦略、行動計画を実施する。主要な戦略と方針のなかで SDGs が主流化されている状態とは、SDGs に関するコミットメントと行動が機関全体の戦略に組み込まれている状態のことを指す。</p>	組 織 化
Step 5	<p>モニタリング、評価、コミュニケーション</p> <p>モニタリング、評価、コミュニケーション計画があれば、高等教育機関は説得力のある説明が可能になる。その結果として、SDGs への今後の取り組みに必要な支援を引き出すことができる</p>	組 織 化

以上のステップはあくまでも参考例であり、高等教育機関が SDGs に取り組む際に正しい方法などは存在しない。高等教育機関がどう取り組むかは、規模、状況、研究と教育の強さ、利用できる資金、価値観、優先度と地域コミュニティのニーズなどにより異なる点を手引 2 (p. 4) は強調している。

10. SDGs 統合のためのツールとガイド

先述のステップを促進するうえでの有効なツールが紹介されている（手引 2, p. 35）。

(1) SDGs に対する貢献のマッピング

SDGs に貢献している主要な教職員や学部を特定したり、すでに実施されていることをデータベース化したりする。また関心分野や、内部での協働の機会を特定する。

(2) 関係者が参加するワークショップの実施方法

手引 2 (p. 37) にはワークショップ案も掲載されており実用的である。ワークショップでのディスカッションの内容として、学習・研究内容と SDGs との整合性はあるか、強みは何か、ギャップやチャンスは何か、現在行っていることをどのように改善してアピールすることができるか、共通の関心事項は何か、その関心事項から発展させて連携の基盤とすることができるか等を提案している。

(3) ビジネスケース（事業を始める際の論理的な説明）の構築

ESD を大学包括型の取り組みとするためには、大学幹部に対して説得的な説明が必要な場合がある。手引 2 (p. 38) は高等教育機関が SDGs に取り組む際のビジネスケースの雛形を掲載している（筆者訳）。

①SDGs とは

②SDGs の重要性と、他のセクターが SDGs をどのように活用しているか

③SDGs に関するリーダーシップの必要性など大学にとってのメリット

④SDGs に貢献するために大学が既に実施していること

⑤大学にとっての機会、および大学の戦略目標を推進するために SDGs をどう活用できるか

⑥他大学が行っていること（事例研究やウェブ検索など）

⑦SDGs に取り組む際の期待や果たすべき義務

⑧潜在的な障壁への対処

⑨次のステップへの提言（例えば、大学間ワークショップの実施回数の増加、SDGs への大学のコミットメントへの署名など）

(4) SDGs に対する大学のコミットメント

SDGs への大学のコミットメントとは、大学の研究・教育・運営・活動報告を通じて SDGs を支援・推進する意思を確認するため、大学のトップが署名する短い声明のことである。このコミットメントは手引 2 の発行者である SDSN Australia/Pacific が主導する取り組みである。手引 2 の発行時点で、オーストラリア・太平洋地域の主要な 9 大学がこのコミットメントに署名している。このコミットメントはそれぞれの高等教育機関内で対話を始めるためのツールとしても利用が可能であることを指摘している (pp. 38-39)。

(5) SDGs 間の相互関係の管理

SDGs は目標間や目標内で相互に関連していることから、目標を個別に捉えるのではなく、全体として捉え、バランスの取れた取り組みが求められる。負の相互連関（またはトレードオフ）や、プラスの相互連関（またはシナジー）を特定したりすることの重要性に加えて、特定する過程において学部等のサイロ（縦割り）を解消する上でも有効であるとしている（手引 2, p. 40）。分析を通じて次のような取り組みにもつながることを指摘している。

- ・特定の課題を調査する学際的な研究プロジェクトを立ち上げることができる。
- ・持続可能キー・コンピテンシーの育成に寄与する。
- ・特定の SDGs を実施することによるトレードオフと co-benefits（共通便益）の可能性を特定することにより、最も効果的な活動を優先させることができる。
- ・大学の様々な異なる分野をリビングラボを通じて橋渡しすることができる。

高等教育機関は制度的にサイロ化されていて競争的な構造になっている点や、時間、専門知識、資金という点でコストがかかるため、実際の活動に発展させるのが困難な場合がある。一方で、これらの困難さに対応するための実用的な知識やガイダンスを発展させる取組みも進められている点を指摘している。

(6) SDGs への貢献についての報告書

報告書は説明責任と評価という点で重要であるが、それ以外に高等教育機関が世界と地域のウェルビーイングのために実施している活動や、その影響を紹介する絶好の機会でもある。実際、SDGs に関する報告を年次報告書やサステナビリティ報告書に取り入れ始めている組織が増えつつある。指定の報告ガイドラインが特になければ、高等教育機関が独自の価値観や優先事項に沿って報告してもよいとしている。具体的な報告内容案として、SDGs の活動を進めるために取った行動、SDGs への貢献のマッピングの結果、取組みとそのインパクトなどを挙げている（手引 2, p. 41）。報告の際の留意点として、SDGs ウォッシングを避けるよう指摘している。SDGs に貢献しているという認識を広めることを報告の中心と考えるのではなく、報告内容を実質的で信頼できるものとするよう述べている（手引 2, p. 42）。

10. まとめと今後の課題

日本では企業や自治体による SDGs の実現に向けた取組みに加えて、教育機関における活動が活発になりつつある。ウェブサイトを活用して、SDGs への取組みを紹介している大学も多い。一方、SDGs に関する取組みを通じて、真に持続可能な社会に貢献する人材を育成する場合は、高等教育機関が SDGs に取り組む必要性、取組みを通じて学生に習得させたい能力、教員が個人のレベルで授業を提供するのではなく組織全体の取組みに発展させる方法を検討する必要がある。そのためには学内において ESD の取組みを更に進めていかなければならないが、日本では高等教育機関向けの ESD の手引が作成されていない。そこで海外の手引 3 つを分析の対象として、高等教育機関が ESD に取り組む理由、どのような貢献ができるか、学生に習得させたい能力、ESD の教育法、学内での進め方について取りまとめた。手引きの背景と現状が日本とは異なるため、そのまま活用することは難しい場合もあるが、日本でも適用可能な部分も多いと思われる。

今後の課題であるが、日本の高等教育機関の中には「SDGs 報告書」や「サステナビリティ報告書」等を発行している大学もある。それらの先進的な大学に、海外の手引にある項目、特に本研究で取り上げた「ESD の教育法」と「学内における ESD の進め方」に関する聞き取り調査を行って、実践に関する事例を積み上げることも可能であろう。そのような活動に

より、日本の高等教育機関における ESD に関する取り組みが充実していくことが期待できる。一方、比較的小規模で研究より実用的な教育を重視し、地元に着した活動が多い短期大学向けの ESD 手引を作成することも検討されるべきである。その場合は研究の項目よりも教育と学習、そして地域連携が主な内容となるであろう。グッド・プラクティスの聞き取りなどを加えることにより、短期大学にとって有益な手引となるのではないだろうか。

【引用文献】

- Advance HE, QAA (2021). *Education for Sustainable Development Guidance* (手引 1)
- 芦田明美 (2020). 「高等教育」『SDGs 時代の教育：すべての人に質の高い学びの機会を』
文部科学省 (2021). 『持続可能な開発のための教育 (ESD) 推進の手引』
<https://www.mext.go.jp/unesco/004/1405507.htm> (2022 年 12 月 30 日取得)
- 文部科学省『教育現場における SDGs の達成に資する取組 好事例集』
https://www.mext.go.jp/unesco/sdgs_koujireisyu_education/1418146.htm
(2022 年 12 月 30 日取得)
- 永田佳之・望月要子 (2020). 「持続可能なための教育 (ESD)」『SDGs 時代の教育：すべての人に質の高い学びの機会を』
- 成瀬延康・池田文人 (2021). 「SDGs に基づく高等教育の可能性」『高等教育ジャーナル：高等教育と生涯学習』 28: 47-55
- SDSN (2020). *Accelerating Education for the SDGs in Universities: A guide for universities, colleges, and tertiary and higher education institutions.*
- SDSN Australia/Pacific (2017). *Getting started with the SDGs in universities: A guide for universities, higher education institutions, and the academic sector. Australia, New Zealand and Pacific Edition. Sustainable Development Solutions Network – Australia/pacific, Melbourne.* (手引 2)
- Stephen Sterling (2012). *The Future Fit Framework: An introductory guide to teaching and learning for sustainability in HE.* (手引 3)
- ユネスコ (2020). 『持続可能な開発目標のための教育－学習目標－』
<https://unesdoc.unesco.org/ark:/48223/pf0000374449> (2022 年 12 月 30 日取得)